

水盛ゼミ 海外調査 環境保護班

『環境政策について』資料概要

井上滯夏、田中千尋

初田有哉、原武士

## 1:目次

### 1)各テーマ

- (1)気候変動問題
- (2)エネルギー政策
- (3)コンビニからアジア・SDGsを覗き投資を見る
- (4)ナッジ理論を用いた環境政策

### 2)まとめ

## 2:問題意識・目的

2015年9月に国連サミットにて加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で2030年までに持続可能でよりよい成果を目指す国際目標の「SDGs」が記載された。日本ではここ数年で急速にスポットライトが当てられている。実際に3年後の大阪・関西万博でもテーマにも挙げられている。ビジネス領域でもテーマとして取り上げられることが多くなり、ESG投資という言葉も出てきた。日本ではここ数年だが、欧米企業では10年以上前から企業経営や経済用語の文脈でサステナビリティという言葉が使われた。欧米企業ではすでに企業活動の前提のような話にさえ、なっている。日本は遅れているとも言えるが、逆に機会（チャンス）としても捉えることができる。外国で行われている取り組みを日本に落としこむことで日本の新しいビジネスモデルが作れるのではないかと考えた。以上を踏まえ、環境政策班は環境に優しいだけではなく、持続的可能な環境政策として国や個人にとって得になるようなモデルを模索した。

## 3:内容

環境政策を主軸に、「エネルギー政策」「気候変動」「コンビニからアジア」「ナッジ理論を用いた環境政策」について調べた。エネルギー政策では、“地熱”という面で今までのエネルギーの流れを見ながら今後のエネルギー政策について述べていく。気候変動では、地球温暖化にスポットを当てた。脱炭素社会を見ていく。次のコンビニからアジア・SDGsを覗き投資を見るでは、日本と東南アジアを中心としたコンビニを比較し、日本のコンビニの課題を見ながら、コンビニの環境保護について述べていく。最後に、ナッジ理論を用いた環境政策では、行動心理学の知見から望ましい行動をとれるように人を後押しするアプローチ理論を主軸に様々な環境政策を生み出すロンドンの環境保全団体「HUBBUB」の政策について紹介しながら、今後の環境政策の展望に触れていく。

## 4:結論

各テーマの調査から以下の点が総体的に述べられる。

- ・短期的ではなく、10年から20年程の長期的な視点を見ていくことで環境政策は十分に国や企業での利益になっていく可能性が高いと考えられる。

- ・今までお金を掛けられなかったところに、付加価値を付けられるようになった。

以上の二つのことから、環境とビジネスは両輪できる。だが、消費行動に予測するのは難しい面もあり、これからは環境政策にもクリエイティブな面が求められてくる。その際にナッジ理論などビジネスの理論を活用するのも一つの方法論として今後考えられる可能性が高いと思われる。